

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 オンライン学習事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 子ども支援係

電話番号：058-272-1111(内3553)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,205 千円 (前年度予算額： 11,250 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,250	5,625	0	0	0	0	0	0	5,625
要求額	12,205	6,102	0	0	0	0	0	0	6,103
決定額	9,211	4,605	0	0	0	0	0	0	4,606

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県では、平成29年度より生活困窮者自立支援法に基づく「ぎふ子どもの学習支援事業」を開始し、令和7年度現在、9町において各町の社会福祉協議会に委託して実施している。しかし、地域によっては学習指導人材の不足や、対象エリアの広さ等の理由により、支援が必要な子どもがいるにも関わらず、実施できていない実情がある。

経済的困難を抱える世帯の子どもたちは、基本的な生活環境や教育機会が確保されていない現状がある。これにより、進学や就職の機会が乏しくなり、この結果、親から引き継がれた貧困が次の世代に連鎖していく。この「貧困の連鎖」を断ち切るため、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対して、学習支援を実施し、高等学校等への進学やより良い条件での就業につなげる必要がある。

国では、令和5年12月に「こども大綱」が閣議決定され、生活困窮世帯等への学習支援を実施することが明記されるとともに、「こどもの居場所づくりに関する指針」により、オンライン等も含めたこどもの居場所の必要性や国の方向性が示されている。

また、岐阜県では、令和7年3月に「岐阜県こどもの貧困対策実行計画」を策定した。当計画においては、県内の貧困世帯のこどもの学習の習熟度が低いことを重要課題とし、施策の柱である「こどもの育ち・学びへの支援」の主な取組みとして「居住地域を問わないオンライン活用や訪問型等によるこどもの学習支援」を明記し、重点的に取り組むべき事項としている。

(2) 事業内容

高校受験のための進学支援や、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ等を目的とし、民間事業者を活用したオンライン学習を実施する。また、学習以外のこどもの悩み事を把握した場合には、関係機関と情報共有し、必要とされる行政支援に繋げる。

- ・対象者：生活保護世帯、準要保護世帯、市町村民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯の子ども
- ・運営方式：オンライン型

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：国 1/2、県 1/2

他の学習支援事業との一体的な運営により、生活困窮者自立支援のみならず、総合的なこどもの貧困対策に期することができるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

①「子どもの生活・学習支援事業（ひとり親家庭）」、②「地域と学校の連携・協働体制構築事業（県民生活課）」において、子どもへの学習支援を行っている。

補助率：①国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

②国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	191	チラシ用紙、カラーコピー費用等
役務費	140	対象者へのチラシ郵送
委託料	11,874	学習支援実施にかかる委託料
合計	12,205	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県こども計画
第5章 2 困難な状況にあるこどもへの支援 (3) こどもの貧困対策の推進
- ・岐阜県こどもの貧困対策実行計画
第3章 1 こどもの育ち・学びへの支援
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II 2 (2) 安らかに暮らせる地域 ① 貧困からの脱却支援

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対する学習支援市町村数を拡大する。オンライン学習支援により、県内全町村を網羅的に支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数	0	33	30	30	30	110%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	<p>・県内12町村を対象にオンラインによる学習支援を実施した。各受講者の学習の習慣付に寄与したとともに、学校等におけるこどもの悩みの解決にもつながった。県内市の学習支援拡大のため、本事業の検証結果、事例をとりまとめて、市担当課へ情報提供した。</p> <p>指標① 目標：30市町村 実績：33市町村 達成率：110 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	世帯所得と学力は比例関係にある。また、生活に困窮する世帯の高等学校等への進学率は、他の世帯における進学率より低く、かつ中卒者の就職率も6割弱と低い。貧困の連鎖を阻止するため、学習支援を実施し、進学率の向上と居場所の確保を図り、よりよい条件での就労へとつなげる。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	受講者の学習の習慣付けに寄与したとともに、学校等におけるこどもの悩みの解決にもつながった。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	令和6年度末に事業の検証を実施し、事業の運用方法を効率化した。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 オンライン学習支援事業については、県内でも実績が少なく、各自治体においてノウハウが未だ定着していない状況である。また、支援が必要なこどもを把握することに課題もあり、その解決には教育団体や社会福祉団体等の連携が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか また、教育団体や社会福祉団体等へ引き続き連携の協力を求め、課題を抱えるこどもを把握し、行政支援に繋げていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】